

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 29日

上場会社名 大林道路株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1896

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 本店総務部長

東京都

氏 太田孝夫

TEL (03) 3796 - 6500

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 29日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	36,668	7.0	1,856	-	1,865	-
11年 9月中間期	39,443	4.3	239	9.6	202	75.9
12年 3月期	111,510		1,499		1,351	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	3,852	-	82.28	
11年 9月中間期	61	-	1.32	
12年 3月期	160		3.43	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 46,818,807 株 11年 9月中間期 46,818,807 株 12年 3月期 46,818,807 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	-	-
11年 9月中間期	-	-
12年 3月期	-	6.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	80,085	24,235	30.3	517.64
11年 9月中間期	77,787	26,262	33.8	560.93
12年 3月期	94,006	28,313	30.1	604.75

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 46,818,807 株 11年 9月中間期 46,818,807 株 12年 3月期 46,818,807 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
				円 銭	円 銭
通 期	115,000	580	2,300	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円13銭

中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期 (平成12年9月30日現在)		前年中間期 (平成11年9月30日現在)		比較増減	前期 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金預金	5,358		10,281		4,922	12,132	
受取手形	8,787		7,757		1,030	9,380	
完成工事未収入金	19,858		21,546		1,688	36,781	
売掛金	1,945		1,830		114	3,259	
有価証券	122		428		306	422	
未成工事支出金等	18,755		14,870		3,885	9,326	
不動産事業支出金	78		1,740		1,662	78	
中間決算調整勘定	-		1,102		1,102	-	
その他流動資産	1,358		1,230		127	1,542	
貸倒引当金	130		199		68	154	
流動資産合計	56,134	70.1	60,589	77.9	4,455	72,770	77.4
固定資産							
有形固定資産							
土地	11,433		6,916		4,517	10,640	
その他固定資産	5,517		5,537		20	5,716	
有形固定資産計	16,950	21.2	12,454	16.0	4,496	16,356	17.4
無形固定資産	242	0.3	253	0.3	68	239	0.3
投資等	8,205		5,295		2,830	5,405	
貸倒引当金	1,447		804		642	765	
投資等計	6,758	8.4	4,490	5.8	2,187	4,639	4.9
固定資産合計	23,951	29.9	17,198	22.1	6,753	21,236	22.6
資産合計	80,085	100	77,787	100	2,297	94,006	100
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	11,803		11,878		74	16,756	
工事未払金	14,517		14,025		491	22,081	
買掛金	2,254		1,810		443	3,326	
短期借入金	7,100		7,200		100	9,200	
未成工事受入金	9,095		7,303		1,792	5,800	
完成工事補償引当金	61		69		8	98	
その他	2,326		2,574		248	2,751	
流動負債合計	47,158	58.9	44,862	57.7	2,295	60,014	63.9
固定負債							
長期借入金	1,000		3,000		2,000	1,000	
再評価に係る繰上税金負債	818		-		818	821	
退職給与引当金	-		3,662		3,662	3,491	
退職給付引当金	6,470		-		6,470	-	
役員退職慰労引当金	403		-		403	364	
固定負債合計	8,692	10.8	6,662	8.5	2,029	5,677	6.0
負債合計	55,850	69.7	51,525	66.2	4,324	65,692	69.9
(資本の部)							
資本金	6,293	7.9	6,293	8.1	-	6,293	6.7
法定準備金							
資本準備金	6,095		6,095		-	6,095	
利益準備金	920		887		33	887	
法定準備金合計	7,015	8.8	6,982	9.0	33	6,982	7.4
再評価差額金	1,129	1.4	-		1,129	1,134	1.2
剰余金							
任意積立金	12,463		12,481		17	12,465	
中間(当期)未処分利益	2,762		503		3,266	1,436	
〔中間(当期)純利益〕	{ 3,852 }		{ 61 }		{ 3,914 }	{ 160 }	
剰余金合計	9,701	12.1	12,985	16.7	3,284	13,902	14.8
その他有価証券評価差額金	95	0.1	-		95	-	
資本合計	24,235	30.3	26,262	33.8	2,026	28,313	30.1
負債資本合計	80,085	100	77,787	100	2,297	94,006	100

2. 中間損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)		前年中間期 (自平成11年4月1日) (至平成11年9月30日)		比較増減	前期 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率
		%		%			%
(経常損益の部)							
営業損益							
売上高							
完成工事高	31,513	100	34,014	100	2,501	98,099	100
製品売上高	5,154	100	5,428	100	274	13,411	100
売上高計	36,668	100	39,443	100	2,775	111,510	100
売上原価							
完成工事原価	29,977	95.1	31,919	93.8	1,942	91,545	93.3
製品売上原価	4,783	92.8	4,887	90.0	104	11,694	87.2
売上原価計	34,760	94.8	36,807	93.3	2,046	103,239	92.6
売上総利益							
完成工事総利益	1,536	4.9	2,094	6.2	558	6,554	6.7
製品売上総利益	371	7.2	540	10.0	169	1,716	12.8
売上総利益計	1,907	5.2	2,635	6.7	728	8,271	7.4
販売費及び一般管理費	3,763	10.3	2,396	6.1	1,367	6,771	6.1
営業利益	1,856	5.1	239	0.6	2,096	1,499	1.3
営業外損益							
営業外収益							
受取利息・配当金	21		22		1	48	
有価証券売却益	20		15		4	15	
その他営業外収益	27		33		6	44	
営業外収益計	69	0.2	72	0.2	2	108	0.1
営業外費用							
支払利息	64		72		8	146	
その他営業外費用	14		36		22	110	
営業外費用計	78	0.2	109	0.3	31	256	0.2
経常利益	1,865	5.1	202	0.5	2,067	1,351	1.2
(特別損益の部)							
特別利益							
固定資産売却益	17		-		17	0	
投資有価証券評価戻入益	-		39		39	-	
貸倒引当金戻入額	23		-		23	-	
特別利益計	41	0.1	39	0.1	2	0	0.0
特別損失							
固定資産廃却・売却損	35		19		15	46	
投資有価証券評価損	12		-		12	385	
退職給付会計基準 変更時差異償却額	3,304		-		3,304	-	
会員権等評価損	404		-		404	-	
その他特別損失	16		25		9	50	
特別損失計	3,772	10.3	44	0.1	3,727	481	0.4
税引前中間(当期)純利益	5,595	15.3	196	0.5	5,792	870	0.8
法人税、住民税及び事業税	50		135		85	528	
法人税等調整額	1,793		-		1,793	181	
中間(当期)純利益	3,852	10.5	61	0.2	3,914	160	0.1
前期繰越利益	1,084		441		642	441	
過年度税効果調整額	-		-		-	817	
税効果圧縮記帳取崩額	-		-		-	16	
再評価差額金取崩額	5		-		5	-	
中間(当期)未処分利益	2,762		503		3,266	1,436	

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価の方法

有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券
満期保有目的債券
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券 時価のあるもの

時価法
償却原価法
移動平均法による原価法
中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法

時価のないもの

たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金
及び不動産事業支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっている。

無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(3,304百万円)については、当中間期において、全額費用処理している。

役員退職職慰労引当金

役員の退職職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜方式によっている。

(5) リース取引の会計処理方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 追加情報

(1) 一般債権に対する貸倒引当金は、従来、法人税法に規定する法定繰入率による限度相当額を計上していたが、当中間期から貸倒実績率による繰入額を計上する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純損失は59百万円多く計上されている。

(2) 当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3,193百万円増加し、経常損失は110百万円少なく、税引前中間純損失は3,193百万円多く計上されている。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。

(3) 当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は13百万円少なく、税引前中間純損失は20百万円少なく計上されている。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債権のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は248百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

(4) 当中間期から、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計取引基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響はない。

(貸借対照表の注記)

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,534百万円	15,088百万円	15,289百万円
2. 期末日満期手形の入出金処理	当中間期末日が銀行休業日のため、交換日によっている。		
		中間期末日の受取手形	997百万円
		支払手形	81百万円

(損益計算書の注記)

1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりである。

前事業年度下半期	72,067百万円
<u>当 中 間 期</u>	<u>36,668百万円</u>
	108,735百万円

なお、前中間期においては、繰延処理した中間決算調整勘定は1,102百万円であり、流動資産の部の「中間決算調整勘定」に計上している。

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
2. 有形固定資産の減価償却実施額	441百万円	423百万円	914百万円

(リース取引に関する注記)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	機械装置	その他	合計
(当中間期)			
取得価額相当額	342百万円	118百万円	460百万円
減価償却累計額相当額	231百万円	42百万円	274百万円
中間期末残高相当額	111百万円	75百万円	186百万円
(前年中間期)			
取得価額相当額	445百万円	114百万円	559百万円
減価償却累計額相当額	247百万円	19百万円	266百万円
中間期末残高相当額	198百万円	95百万円	293百万円
(前期)			
取得価額相当額	324百万円	118百万円	442百万円
減価償却累計額相当額	211百万円	31百万円	242百万円
期末残高相当額	113百万円	86百万円	200百万円

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1年内	75百万円	94百万円	73百万円
1年超	121百万円	211百万円	138百万円
合計	196百万円	305百万円	211百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
支払リース料	43百万円	54百万円	87百万円
減価償却費相当額	38百万円	49百万円	77百万円
支払利息相当額	3百万円	4百万円	8百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1年内	126百万円	128百万円	126百万円
1年超	1,016百万円	1,160百万円	1,079百万円
合計	1,142百万円	1,288百万円	1,205百万円

(有 価 証 券 の 時 価 等 関 係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

(前中間会計期間) (平成11年9月30日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単 位 : 百 万 円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	279	343	64
債 券	18	19	1
そ の 他	130	145	14
小 計	428	508	80
(2)固定資産に属するもの			
株 式	1,440	1,728	287
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,440	1,728	287
合 計	1,869	2,237	368

(注) 1 . 時 価 等 の 算 定 方 法

- (1) 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
(2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等
(3) 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等
((1),(2)に該当する有価証券を除く。)
(4) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格
(5) 上 記 以 外 の 債 券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘
(時価の算定が困難なものを除く。) 柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した
価格

なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については債権の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還月については6月又は12月を償還の日とみなしている。

- 2 . 株 式 (流 動 資 産 に 属 す る も の) に は 、 自 己 株 式 を 含 め て 表 示 し て い る 。
3 . 開 示 の 対 象 か ら 除 い た 有 価 証 券 の 中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額

固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 400百万円
(店頭売買株式を除く)

(デ リ バ テ ィ ブ 取 引 関 係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該 当 事 項 な し 。

【参考資料】

受注・売上・繰越高

(発注者別)

(単位：百万円)

期別 区分	当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減 ()		前 期		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率	金 額	構 成 比	
受注 高	官 公 庁 民 間	7,783 39,605	% 14.8 75.4	9,701 37,880	% 18.3 71.5	1,917 1,724	% 19.8 4.6	24,884 76,046	% 21.8 66.5
	工 事 部 門 計	47,389	90.2	47,582	89.8	192	0.4	100,931	88.3
	製 品 部 門	5,154	9.8	5,428	10.2	274	5.1	13,411	11.7
	合 計	52,544	100	53,011	100	467	0.9	114,343	100
売 上 高	官 公 庁 民 間	5,173 26,340	14.1 71.8	6,405 27,609	16.2 70.0	1,231 1,269	19.2 4.6	23,917 74,182	21.5 66.5
	工 事 部 門 計	31,513	85.9	34,014	86.2	2,501	7.4	98,099	88.0
	製 品 部 門	5,154	14.1	5,428	13.8	274	5.1	13,411	12.0
	合 計	36,668	100	39,443	100	2,775	7.0	111,510	100
下 期 繰 越 高	官 公 庁 民 間	18,422 43,685	29.7 70.3	18,141 38,826	31.8 68.2	281 4,859	1.6 12.5	15,812 30,419	34.2 65.8
	工 事 部 門 計	62,108	100	56,968	100	5,140	9.0	46,232	100
	製 品 部 門	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	62,108	100	56,968	100	5,140	9.0	46,232	100

(工種別)

(単位：百万円)

期別 区分	当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減 ()		前 期		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率	金 額	構 成 比	
受注 高	アスファルト舗装	29,078	55.3	30,455	57.5	1,376	4.5	65,117	56.9
	セメントコンクリート舗装	1,602	3.1	1,422	2.7	179	12.6	2,291	2.0
	土木工事	16,698	31.8	15,374	29.0	1,323	8.6	33,107	29.0
	建築工事	10	0.0	330	0.6	320	97.0	414	0.4
工 事 部 門 計	47,389	90.2	47,582	89.8	192	0.4	100,931	88.3	
製 品 部 門	5,154	9.8	5,428	10.2	274	5.1	13,411	11.7	
合 計	52,544	100	53,011	100	467	0.9	114,343	100	
売 上 高	アスファルト舗装	19,728	53.8	22,802	57.8	3,074	13.5	62,102	55.7
	セメントコンクリート舗装	1,785	4.9	902	2.3	882	97.7	2,795	2.5
	土木工事	9,996	27.2	9,979	25.3	17	0.2	32,744	29.4
	建築工事	2	0.0	329	0.8	326	99.2	456	0.4
工 事 部 門 計	31,513	85.9	34,014	86.2	2,501	7.4	98,099	88.0	
製 品 部 門	5,154	14.1	5,428	13.8	274	5.1	13,411	12.0	
合 計	36,668	100	39,443	100	2,775	7.0	111,510	100	
下 期 繰 越 高	アスファルト舗装	36,936	59.5	32,163	56.5	4,773	14.8	27,526	59.5
	セメントコンクリート舗装	1,707	2.7	2,914	5.1	1,207	41.4	1,890	4.1
	土木工事	23,457	37.8	21,847	38.3	1,609	7.4	16,815	36.4
	建築工事	7	0.0	42	0.1	34	82.7	-	-
工 事 部 門 計	62,108	100	56,968	100	5,140	9.0	46,232	100	
製 品 部 門	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	62,108	100	56,968	100	5,140	9.0	46,232	100	